

平成26年11月20日



## 第40期 決算公告

### <計算書類>

- ・ 貸借対照表 2
- ・ 損益計算書 3
- ・ 個別注記表 4

山口県山口市佐山7-1-7番地1

株式会社 ユニクロ

## 貸借対照表

平成26年8月31日現在

単位：百万円

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
<b>流動資産</b>	<b>345,927</b>	<b>流動負債</b>	<b>199,484</b>
現金及び預金	44,029	買掛金	79,146
売掛金	18,514	リース債	2,624
有価証券	10,062	未払金	45,288
商貯蔵品	83,119	未払費用	5,414
前払費用	354	未払法人税等	26,335
立替金	5,104	賞与引当金	4,155
関係会社短期貸付金	44,831	資産除去債務	3,713
為替予約	25,636	繰延税金負債	27,700
その他の金	93,104	その他	5,105
貸倒引当金	21,219		
	▲48	<b>固定負債</b>	<b>9,364</b>
		リース債務	4,814
		預り保証金	1,055
		資産除去債務	3,494
<b>固定資産</b>	<b>75,643</b>	<b>負債合計</b>	<b>208,848</b>
<b>(有形固定資産)</b>	<b>24,863</b>	<b>純資産の部</b>	
建物	16,410	<b>株主資本</b>	<b>152,801</b>
構築物	542	<b>資本金</b>	<b>1,000</b>
器具備品及び運搬具	90	<b>資本剰余金</b>	<b>1,703</b>
土	803	資本準備金	1,703
リース資産	6,347	<b>利益剰余金</b>	<b>150,097</b>
建設仮勘定	669	利益準備金	0
<b>(無形固定資産)</b>	<b>463</b>	その他利益剰余金	41
ソフトウェア	62	別途積立金	150,055
リース資産	400	繰越利益剰余金	
その他	0	<b>評価・換算差額等</b>	<b>59,921</b>
<b>(投資その他の資産)</b>	<b>50,316</b>	繰延ヘッジ損益	59,921
出資	0		
敷金・保証金	30,920	<b>純資産合計</b>	<b>212,722</b>
建設協力金	13,411	<b>負債・純資産合計</b>	<b>421,571</b>
繰延税金資産	5,716		
その他の投資	344		
貸倒引当金	▲76		
<b>資産合計</b>	<b>421,571</b>		

# 損益計算書

平成25年9月1日から  
平成26年8月31日まで

単位：百万円

科 目	金 額	
売 上 高		725,717
売 上 原 価		371,154
売 上 総 利 益		354,563
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		243,943
営 業 利 益		110,619
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	167	
為 替 差 益	3,616	
そ の 他	305	4,089
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	155	
そ の 他	387	542
経 常 利 益		114,167
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	754	754
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	234	
減 損 損 失	3,258	
そ の 他	56	3,549
税 引 前 当 期 純 利 益		111,371
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	44,783	
法 人 税 等 調 整 額	▲ 1,919	42,864
当 期 純 利 益		68,507

## 株式会社ユニクロ 個別注記表

第40期（平成25年9月1日から平成26年8月31日まで）

### 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法  
時価のないもの：総平均法による原価法
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法  
デリバティブ：時価法
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法
  - (1) 商品  
個別法による原価法  
(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
  - (2) 貯蔵品  
最終仕入原価法  
(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
4. 固定資産の減価償却の方法
  - (1) 有形固定資産（リース資産を除く）  
定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。  
建物及び構築物 5～50年  
器具及び備品 5年
  - (2) 無形固定資産  
定額法によっております。なお、社内利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（3年～5年）に基づく定額法を採用しております。
  - (3) リース資産：  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
5. 引当金の計上方法  
貸倒引当金：債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。  
賞与引当金：従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。
6. ヘッジ会計の方法  
事業活動に伴う為替変動リスクを管理しヘッジするため、為替予約取引のデリバティブ取引を行っております。ヘッジ会計の方法につきましては、繰延ヘッジ処理の方法によっております。為替予約が付されている外貨建金銭債務につきましては、振当処理によっております。
7. 消費税等の会計処理  
税抜方式によっております。

### 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額	42,146百万円
2. 関係会社に対する金銭債権、債務	
(1) 短期金銭債権	162百万円
(2) 長期金銭債権	227百万円
(3) 短期金銭債務	15,749百万円

### 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高	
営業取引高	21,899百万円
営業取引以外の取引高	8百万円

### 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の原因別の主な内訳

繰延税金資産		百万円
未払事業税	1,910	
賞与引当金	1,664	
減価償却超過額	5,280	
資産除去債務	2,569	
その他	706	
繰延税金資産合計	12,131	
繰延税金負債		
繰延ヘッジ損益	33,183	
資産除去債務	931	
繰延税金負債合計	34,115	
繰延税金資産の純額	-21,983	百万円

### 関連当事者との取引に関する注記

(単位：百万円)

#### 1. 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	株式会社ファーストリテイリング	山口県 山口市	10,273	衣料品関連事業の経営	被所有 直接100%	商標使用契約関係等	サービスフィー等の支払 (注1) 経費の立替 寄託契約による資金の貸付 (注2)	15,745  6,140 15,217	未払金  貸付金	8,416  25,636

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 当社は親会社からの役務提供の対価として、サービスフィー等を支払っております。サービスフィー等については、売上高の一定割合によっており、その料率はグループ会社との間で同一の合理的な基準により決定しております。

(注2) 資金の貸付による利率については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

(単位：百万円)

## 2. 兄弟会社等

属性	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の子会社	FRL Korea Co., Ltd.	韓国ソウル特別市	2,926	衣料品関連事業	なし	商標使用契約関係等	商品代の代行決済等(注1)	—	立替金	15,424
親会社の子会社	UNIQLO USA LLC	米国ニューヨーク州ニューヨーク市	—	衣料品関連事業	なし	商標使用契約関係等	商品代の代行決済等(注1)	—	立替金	8,851
親会社の子会社	UNIQLO HONG KONG, LIMITED	中国特別行政区香港中環	152	衣料品関連事業	なし	商標使用契約関係等	商品代の代行決済等(注1)	—	立替金	5,547
親会社の子会社	台湾優衣庫有限公司	台湾台北市	427	衣料品関連事業	なし	商標使用契約関係等	商品代の代行決済等(注1)	—	立替金	5,629
親会社の子会社	UNIQLO EUROPE LIMITED	イギリスロンドン市	10,965	衣料品関連事業	なし	商標使用契約関係等	商品代の代行決済等(注1)	—	立替金	6,405

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 商品代の代行決済による利率については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

## 3. 親会社に関する情報

株式会社ファーストリテイリング社(東京証券取引所に上場)

## 金融商品に関する注記

## 1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金調達についてはグループCMS(キャッシュ・マネジメント・サービス)によるグループ資金の有効活用を図っております。一時的な余資については利回りが確定しており、かつ、元本割れの可能性が極めて少ない金融商品を中心に運用することとしております。デリバティブは、為替変動リスクを軽減するために為替予約を利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成26年8月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
現金及び預金	44,029	44,029	—
有価証券	10,062	10,062	—
立替金	44,831	44,831	—
デリバティブ取引	93,104	93,104	—
敷金・保証金	30,920	30,600	▲320
買掛金	(79,146)	(79,146)	—
未払金	(45,288)	(45,288)	—
未払法人税等	(26,335)	(26,335)	—

(\*) 負債に計上されているものについては、( ) で示しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法及びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

#### 資 産

現金及び預金、有価証券並びに立替金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

敷金・保証金

これらの時価は一定期間にわたり回収が予定されているものについて、満期までの期間について期末日直近の国債の利回りで割り引いた現在価値により算定しております。

#### 負 債

買掛金、未払金、並びに未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

これらの時価は、期末時点での取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

### 1 株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額	21,272,235円92銭
2. 1株当たり当期純利益	6,850,730円91銭